

2010. 8.

(主な内容)

- 「レジャー白書 2010」に見るわが国の余暇の現状..... 1
- 父親の育児参加に関する世論調査..... 6
- 告知板..... 8

中央調査報

■「レジャー白書 2010」に見るわが国の余暇の現状

公益財団法人日本生産性本部 余暇創研
主任研究員 柳田 尚也

公益財団法人日本生産性本部 余暇創研では、「レジャー白書 2010～2020年の余暇 人口減少社会への挑戦～」を 7 月にとりまとめた。同白書は、平成 21 年 1 年間のわが国における余暇の実態を需給両サイドの視点から総合的にとりまとめたもので、今回で通算第 34 号目となる。以下では、同白書の内容をもとに、わが国余暇の現状と今後の方向性等について簡単ご紹介する。

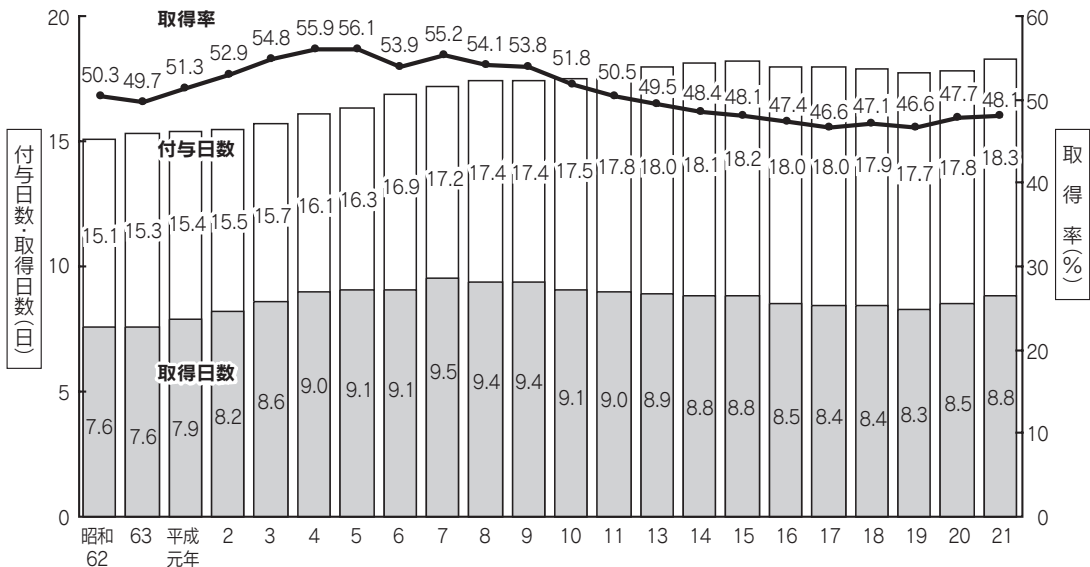
1. 日本人の余暇をめぐる環境

時間的・経済的背景

同白書では、余暇活動の実態についての報告の前に、日本人の余暇をめぐる時間的・経済的環境について整理している。時間的環境として

は、労働時間や年休取得状況の推移などが主な指標となる。平成 21 年の年間総実労働時間（規模 30 人以上）は 1,767 時間と、前年（平成 20 年）より 69 時間の大幅減少となった。この減少は、景気低迷によるいわば“消極的時短”として

図表 1 労働者一人平均の年次有給休暇の推移（調査産業計、企業規模 30 人以上）



の性格が強い。一方、年次有給休暇の取得率は48.1%と5割を切る低水準が続いている。こうした状況に対応して、22年4月からは観光庁による「休暇分散化」の実証実験が始まり、また6月には政府の「新成長戦略」で2020年までに年休取得率70%実現が目標に掲げられるなど、休暇環境整備への取り組みも進められている。

次に家計の状況について総務省「家計調査報告」を見ると、平成21年の全国・勤労者世帯の実収入、消費支出、可処分所得はいずれも名目・実質とも前年を下回っており、厳しい家計の状

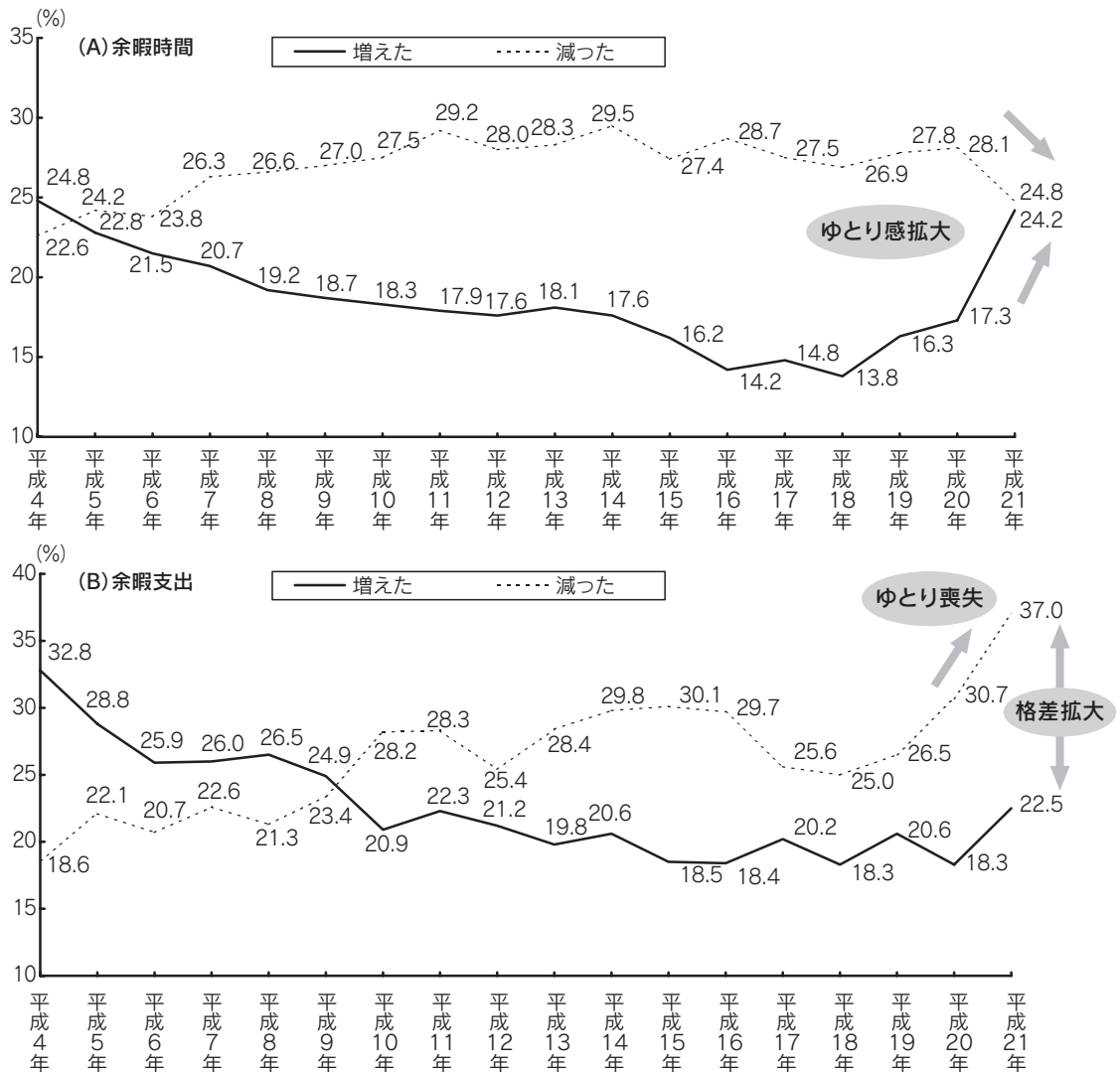
況を反映した結果となっている。人々の“節約志向”はいぜんとして強く、レジャー・観光支出はいぜんとして抑制傾向が続いている。

国民の「ゆとり感」の変化

時間的ゆとりの面では「ゆとり拡大」の動きとなる一方、「経済的ゆとり」の面では厳しいゆとり喪失と格差の拡大が見られた。

図表2(A)を見ると、バブル崩壊後の「ゆとり喪失」のトレンドが平成16～17年頃より変化し、21年には「増えた」と「減った」人が大きく接近

図表2 国民のゆとり感の変化



するなど、時間的ゆとりの拡大の動きを示している。一方「経済的ゆとり」(図表2(B))を見ると、平成21年はゆとりが「増えた」人も増えているが、注目されるのは「減った」という人が37.0%と前年より6.3%もの大幅増となり、過去最高を記録した点である。ゆとりが「増えた」人と「減った」人がともに拡大したことから、経済的ゆとり感の面ではいわゆる“格差”の拡大が読み取れよう。

2. 平成21年の余暇活動

～「ドライブ」が初首位、自転車も好調～

レジャー白書では、毎年「スポーツ」「趣味・創作」「娯楽」「観光・行楽」の4部門・計91種目の余暇活動について、国民の参加・活動実態を調べている(図表3参照)。

平成21年は、特に年前半は景気低迷に新型インフルエンザの打撃が重なり厳しい状況であっ

たが、高速道路料金をはじめレジャーにかかわる価格低下の影響もあり、“節約志向”下でも利用者の出足は比較的堅調という種目が少なくなかった。21年の余暇活動参加人口の第1位となったのは、「ドライブ」。高速道路料金値下げの恩恵を受け、初めての首位となった。ただし、「安・速・短」とも言われるように、支出や宿泊数の拡大にはつながらなかった。「動物園、植物園、水族館、博物館」(9位→6位)、「ピクニック、ハイキング、野外散歩」(17位→13位)など、手軽な行楽系の種目は引き続き高い人気となっている。平成21年に話題になったのが、スポーツ自転車や電動アシスト車などの自転車ブーム。上位20位には登場しないが、関連種目「サイクリング・サイクルスポーツ」は前年の950万人から1,520万人と参加人口を大きく伸ばした。

一方、不況や低価格化のあおりを受けた代

図表3 余暇活動参加人口の上位20位

平成20年			平成21年		
順位	余暇活動種目	万人	順位	余暇活動種目	万人
1	外食(日常的なものを除く)	7,370	1	ドライブ	6,740
2	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	6,020	2	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	6,390
3	ドライブ	5,140	3	外食(日常的なものを除く)	6,370
4	宝くじ	4,560	4	映画(テレビは除く)	5,260
5	パソコン(ゲーム、趣味、通信など)	4,470	5	音楽鑑賞(CD、レコード、テープ、FMなど)	5,150
6	カラオケ	4,430	6	動物園、植物園、水族館、博物館	5,040
7	ビデオの鑑賞(レンタルを含む)	4,400	7	ビデオの鑑賞(レンタルを含む)	5,010
8	映画(テレビは除く)	4,140	8	カラオケ	5,000
9	動物園、植物園、水族館、博物館	4,030	9	宝くじ	4,950
10	音楽鑑賞(CD、レコード、テープ、FMなど)	3,960	10	テレビゲーム(家庭での)	4,720
11	バー、スナック、パブ、飲み屋	3,310	11	トランプ、オセロ、カルタ、花札など	4,440
12	テレビゲーム(家庭での)	3,300	12	園芸、庭いじり	4,030
13	園芸、庭いじり	3,260	13	ピクニック、ハイキング、野外散歩	3,690
14	トランプ、オセロ、カルタ、花札など	2,910	14	音楽会、コンサートなど	3,560
15	遊園地	2,780	15	バー、スナック、パブ、飲み屋	3,400
16	ジョギング、マラソン	2,550	16	学習、調べもの	3,390
17	ピクニック、ハイキング、野外散歩	2,470	17	遊園地	3,160
18	音楽会、コンサートなど	2,420	18	写真の制作	3,120
19	ボウリング	2,350	19	催し物、博覧会	3,070
20	帰省旅行	2,340	20	体操(器具を使わないもの)	2,950

注1)平成21年よりインターネット調査に移行
 注2)「パソコン(ゲーム、趣味、通信など)」の参加人口は8,560万人だが、インターネット調査の手法との関係を考えて上位20位から除外した。

表的な種目が「外食(日常的なものを除く)」と「バー、スナック、パブ、飲み屋」。「外食(日常的なものを除く)」は長く1位を維持してきたが、21年ははじめて3位に順位を落とし、参加人口も減少。「レジャーとしての外食」のあり方が問われている。

3. 余暇関連産業・市場の動向

～余暇市場規模は70兆円割れ～

平成21年の余暇市場は69兆5,520億円と前年比4.3%の減少。景気低迷に新型インフルエンザ流行が重なり、平成元年以来の70兆円割れとなった。消費者の節約志向はいぜん強く、多くの業界で客単価の低下傾向が見られる。一方、既存市場の閉塞感が強まる中、技術革新による新市場開拓の試みが相次ぎ“元年ラッシュ”ともいべき状況が見られた。

以下、4つの部門別に平成20年の余暇市場動向の概要を紹介する。

(1)スポーツ部門(前年比-2.4%)

ブームが続くランニング関連用品・スポーツ

自転車などが好調であった。サービス市場ではゴルフ練習場が唯一プラス成長となったが、客単価低下の激しい競争がつづくゴルフ場は、逆に売上減。長く市場規模を伸ばしてきたフィットネスクラブも2年連続で縮小と頭打ち。会員数が減少し、既存店の業績が不調だった。

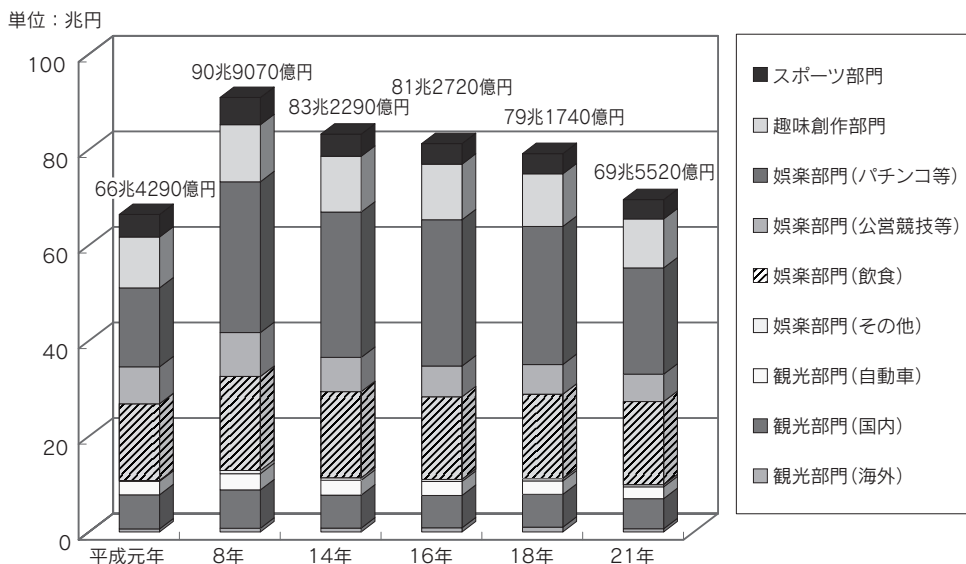
(2)趣味・創作部門(前年比-4.2%)

映画を筆頭に、不況の影響を受けにくいエンタティメント系のレジャーは比較的堅調。『アバター』の公開で“3D映画元年”となった平成21年に続き、22年には“3Dテレビ元年”、“電子書籍元年”など、人々のライフスタイルに関わる技術革新が相次ぎ、新市場開拓が活発化している。映画は、22年もスタジオジブリの新作発表で、引き続き好調が予想される。

(3)娯楽部門(前年比-3.4%)

全業種中最大の市場規模を誇るパチンコが6年連続の減少となり、公営ギャンブル、宝くじ市場も縮小が続くなど、ギャンブル系レジャーはいずれも厳しかった。テレビゲームは据置型ハードの需要が一巡し、ヒットソフトは出たも

図表4 余暇市場の推移



の市場は縮小。ゲームセンターも客足が戻らない。低価格競争が続く外食は、特に既存店の落ち込みが大きかった。

(4)観光・行楽部門(前年比-9.4%)

遊園地・テーマパークは、新型インフルエンザの影響で入場者数が減少。旅行業は、ネット販売は拡大しているものの店頭販売が苦戦。インバウンドは活性化しているが、日本の旅行会社への恩恵はまだ小さい。宿泊費を抑える傾向が強まり、ホテル・旅館市場はともに縮小した。乗用車市場では減税や補助金の効果が見られ、ハイブリッド車に人気が集中。平成21年は“電気自動車元年”ともいわれ、今後の新市場拡大が期待されている。

4.「リバイバル需要」を掘り起こす

人口減少・少子高齢化が進む中、過去にある余暇活動種目を経験したことのある人々の掘り起こし、いわゆる“リバイバル需要”への業界の関心が高まっている。すでにその活動の楽しみ方を知っている人々は、新規顧客に比べて需要掘り起しのハードルが低いといわれ、どのような種目・業種で需要のリバイバルが期待できるのか可能性を探った。

ある活動に過去に参加した経験のある人々のもつ“潜在需要”(現在実現していないニーズ)を調べた結果が図表5である。「海外旅行」「オートキャンプ」「登山」など観光・行楽部門の種目が高い値となっているほか、スポーツ部門「水泳(プールでの)」「スキー」「テニス」、趣味・創作部門「観劇(テレビは除く)」「音楽会・コンサートなど」などの種目が上位となった。娯楽部門の種目では、大きな経験者の潜在需要は見られなかったのも特徴である。特に「スキー」など、経験者の潜在需要が現在の参加人口の半数を超える種目もある。

さらに、現在は参加希望を持たないが、以前に参加経験をもつ人々の割合(「休眠率」)を調べると、多くの種目で高い値を示していることがわかる。人々の「眠れる経験」へのアプローチにより、失われた需要を呼び覚ますことが期待される。

本白書では、さらに特別レポート「2020年の余暇 人口減少社会への挑戦」として、今後の余暇を取り巻く環境や価値観の変化を分析し、余暇関連産業等の対応の方向性を展望している。あわせてご一読いただければ幸いである。

図表5 経験者の潜在需要 上位10種目

	参加率 (%)	参加人口 (万人)	経験者の潜在需要 (%)	経験者の潜在需要規模 (万人)	休眠率 (%)
1 海外旅行	16.7	1050	28.0	2870	45.1
2 水泳 (プールでの)	15.8	1620	7.9	810	51.1
3 観劇 (テレビは除く)	16.9	1730	5.4	550	26.7
4 オートキャンプ	4.7	480	5.2	530	20.6
5 登山	12.0	1230	4.5	460	39.1
6 催し物、博覧会	29.9	3070	4.5	460	34.2
7 スキー	7.0	720	4.3	440	46.2
8 音楽会、コンサートなど	34.7	3560	3.7	380	28.2
9 テニス	7.3	750	3.2	330	37.7
10 釣り	10.2	1050	2.5	260	34.0

■父親の育児参加に関する世論調査

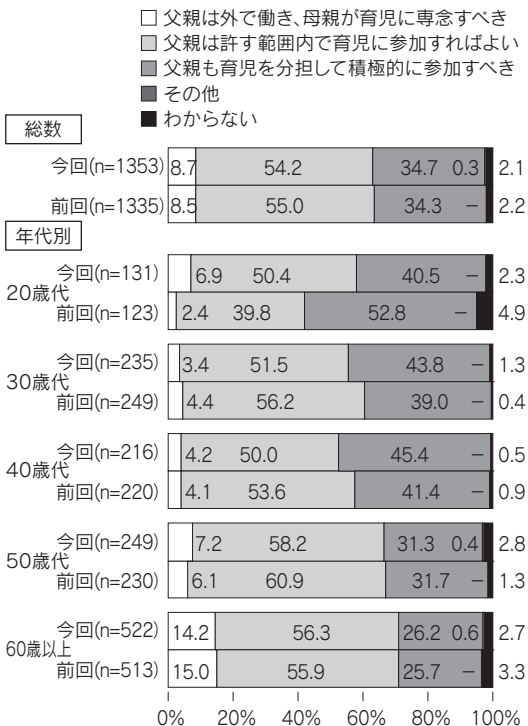
時事通信社では、「父親の育児参加に関する世論調査」を継続実施しており、本年が11回目となる。今回の調査は2010年6月4日から7日、全国で20歳以上の男女2,000人を対象に面接聴取法で行われ1,353人から回答を得た。初回調査は1999年6月、前回調査は昨年6月に実施されている。

1. 父親が育児に参加することに対する考え

「父親は許す範囲内で育児に参加すればよい」とする“マイペース派”が54.2%と最も多く、次いで「父親も育児を分担して積極的に参加すべき」とする“積極参加派”が34.7%、「父親は外で働き、母親が育児に専念すべき」とする“伝統的子育て派”が8.7%となった。前回調査と比較すると、大きな変化はみられない。

年代別にみると、今回調査では、育児参加度の高い20～40歳代の中にあって、20歳代の“伝統的子育て派”の割合が高くなっている（前回比4.5ポイント増）。（図1）

図1 父親が育児に参加することに対する考え

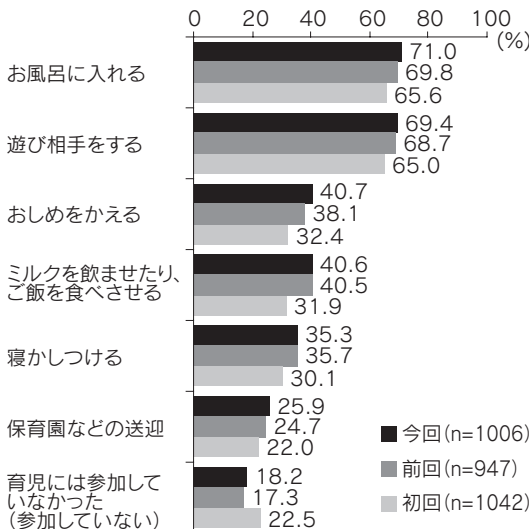


2. 父親の育児参加状況（複数回答）

「お風呂に入れる」が71.0%と最も高く、以下、「遊び相手をする」69.4%、「おしめをかえる」40.7%、「ミルクを飲ませたり、ご飯を食べさせたりする」40.6%、「寝かしつける」35.3%、「保育園などの送迎」25.9%の順となった。また、「育児に参加していなかった（参加していない）」は18.2%となった。

前回調査と比較すると、「おしめをかえる」の割合が2.6ポイント増加している。ほかは大きな変化は見られない。（図2）

図2 父親の育児参加状況



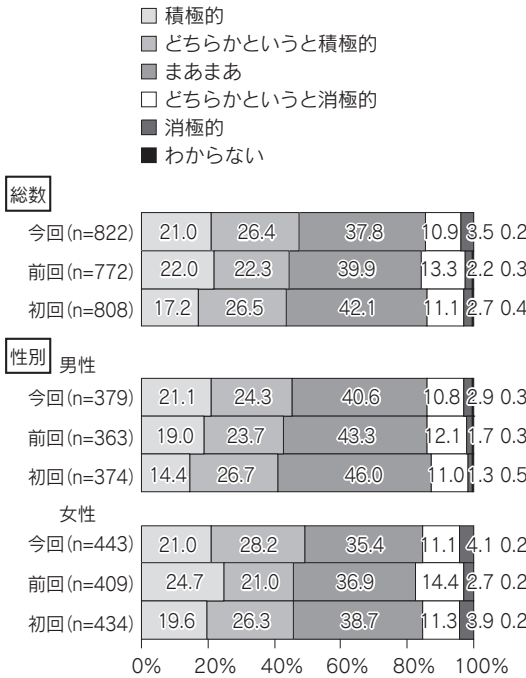
3. 父親の育児参加への積極性

「積極的」21.0%、「どちらかという積極的」26.4%を合わせた“積極的参加”47.4%は前回より3.1ポイント増加し、対して「どちらかという

と消極的」10.9%、「消極的」3.5%を合わせた“消極的参加”14.5%は1.0ポイント減少した。

性別の時系列でみると、「積極的参加」の割合は男女ともに増加傾向にあり、「まあまあ」は減少傾向にある。一方“消極的参加”の割合は初回調査からほぼ変わらず、女性が男性に対して高めとなっている。(図3)

図3 父親の育児参加への積極性

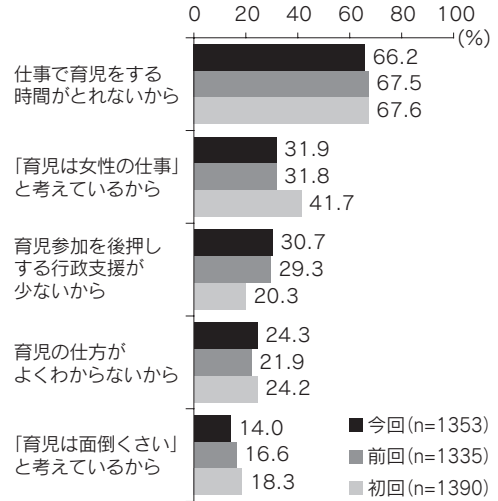


4. 男性の育児参加の割合が低い理由(複数回答)

「仕事で育児をする時間がとれないから」が66.2%と最も高く、以下、「『育児は女性の仕事』と考えているから」31.9、「育児参加を後押しする行政支援が少ないから」30.7%、「育児の仕方がよくわからないから」24.3%、「『育児は面倒くさい』と考えているから」14.0%の順となった。

時系列でみると、「育児参加を後押しする行政支援が少ないから」が増加傾向にあり、「『育児は面倒くさい』と考えているから」が減少傾向にある。(図4)

図4 男性の育児参加の割合が低い理由

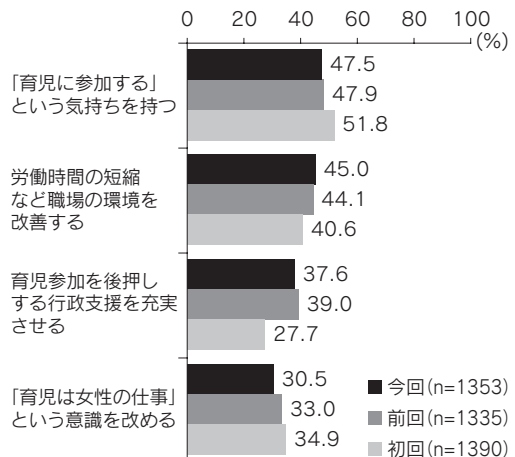


5. 男性の育児参加を促すために必要なこと(複数回答)

「父親自身が『育児に参加する』気持ちを持つ」が47.5%と最も高く、以下、「労働時間の短縮など職場の環境を改善する」45.0%、「育児参加を後押しする行政支援を充実させる」37.6%、「『育児は女性の仕事』という意識を改める」30.5%となった。

時系列でみると、「労働時間の短縮など職場の環境を改善する」は増加傾向にあり、対して「父親自身が『育児に参加する』気持ちを持つ」、「『育児は女性の仕事』という意識を改める」は減少傾向にある。一方、「育児参加を後押しする行政支援を充実させる」は前回から1.4ポイント減少した。(図5) (調査部：内海貴文)

図5 男性の育児参加を促すために必要なこと

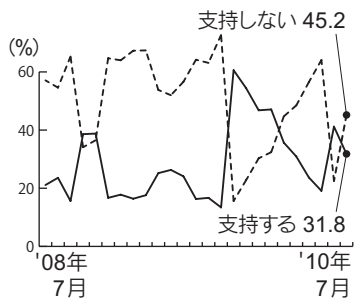


◇ 告 知 板

7月の時事世論調査

7月の時事世論調査の結果がまとまった。管内閣の支持率は31.8%で、前月から9.4ポイント下落した。不支持率は45.2%で、同22.7ポイントの大幅増となり、内閣発足後1ヵ月余りで不支持率が支持率を上回った。民主党中心の連立内閣発足後、初の国政選挙となった7月11日の参院選で大敗した一因に首相自身による消費税増税への言及があり、不支持率の増加に影響したものとみられる。

調査は全国20歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で7月16日から19日に実施。有効回収(率)は1,358(67.9%)だった。



この時期の動きを見ると、国内では、国民新党の亀井静香金融・郵政改革相は、郵政改革法案の成立が今国会でできなかったことに責任を取り閣僚を辞任した。連立は維持(6月11日)。

宇宙航空研究開発機構の小惑星探査機「はやぶさ」が、飛行距離約60億キロに及ぶ宇宙の旅を終え、7年ぶりに地球に帰還した。月以外の天体に着陸して帰還した世界初の探査機となった(同13日)。

消費者金融など貸金業者に対する規制を強化する改正貸金業法が、完全施行された。貸金業者からの借入残高を年収の3分の1に抑える「総量規制」を導入するほか、上限金利を20%以下に引き下げる(同18日)。

総務省が発表した5月の全国消費者物価指数(05年=100)は、生鮮食品を除く総合指数が

99.3と前年同月比1.2%下落した。15ヵ月連続のマイナスで、日本経済が物価下落の続くデフレ状況にあることを裏付けた(同25日)。

全国の高速度道路の一部を来年3月末まで無料化する「社会実験」が始まった。37路線50区間(計1652キロ)が対象で、首都高速と阪神高速を除く全国の約2割に相当する(同28日)。

11日開幕のサッカー第19回ワールドカップ南アフリカ大会で、決勝トーナメント1回戦が行われ、日本はパラグアイと対戦したが、PK戦で敗れ、初のベスト8進出を逃した(同29日)。

厚生労働省が発表した5月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.02ポイント増の0.50倍で2ヵ月ぶりに改善した。一方、総務省が発表した5月の完全失業率(同)は5.2%で、4月に比べて0.1ポイント上昇し、3ヵ月連続の悪化となった(同29日)。

国税庁は、2010年分(1月1日現在)の路線価を発表した。全国平均路線価は、2年連続の下落となり、下落率は8.0%で前年の5.5%から拡大した。下落率は東京都の11.3%を最大に、大都市の落ち込みが大きく、低迷する景気を反映した形となった(7月1日)。

日本相撲協会は、野球賭博に深く関与し、悪質と認定した大嶽親方(元関脇貴闘力)と大関琴光喜(佐渡ヶ嶽部屋)を解雇した。大関の解雇は初めて。また、野球賭博をした力士と親方ら27人の名前を公表した。力士24人のうち、琴光喜を除く18人が謹慎処分で、名古屋場所に出場できない(同4日)。

第22回参院選が行われ、民主党は改選54議席を大きく下回って44議席にとどまった。この結果、国民新党も含めた与党の議席は過半数を割り込んだ。自民党は51議席を確保して改選議席で第1党となった(同11日)。

国外では、中国人民銀行は「人民元相場の弾力性を高める」と発

表した。08年7月から事実上ドルに固定してきた人民元相場を解除し、対ドル相場の緩やかな上昇を再開していく方針とみられる(6月19日)。

メキシコ湾沖の原油流出事故で、英石油BPは油井の噴出口に新たに設置した密閉用のふたなどを使い、原油の流出が止まったと発表した。海中への原油流出が止まったのは4月20日の事故発生以降初めてとなる(7月15日)。

政党支持率は、民主党は先月より2ポイント減の18.0%だったのに対し、自民党は同3ポイント増の16.2%となり、両党の差は1.8ポイントと、昨年の政権交代以降最も接近した。また、みんなの党が5.1%と公明党の3.9%を上回った。支持政党なしは52.2%と2.7ポイント減少した。

(上段:7月、下段:6月)

民	自	公	共	社	国	み	そ	支
主	民	明	産	民	新	ん	の	持
党	党	党	党	党	党	の	の	党
%	%	%	%	%	%	%	%	%
18.0	16.2	3.9	1.1	0.9	0.2	5.1	0.8	52.2
20.0	13.2	4.5	0.9	1.4	0.2	2.1	0.1	54.9

国民の景気感「良くなった」が7.1%で先月比0.6ポイント増。「悪くなった」は1.7ポイント増の31.4%。この結果、時事世論景気指数は108.9となり、先月よりやや悪化した。

時事世論景気指数

2003年	04年	05年	06年	07年	08年	09年
87.6	131.4	131.1	143.7	117.2	42.0	61.0
09年(7月)	(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)	
84.6	84.9	85.3	82.8	86.9	53.4	
10年(1月)	(2月)	(3月)	(4月)	(5月)	(6月)	(7月)
79.0	76.9	91.8	109.1	104.5	110.8	108.9

昨年の今頃と比べて暮らし向きは、「楽になった」は先月より1.5ポイント増えて4.5%、「苦しくなった」は3.7ポイント減って30.0%となった。